

# I 令和5年度宮城県農業行政の重点方針

## 「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

### I 現状と課題

人口減少や高齢化の進行に伴う国内の食の市場規模縮小などにより、生産物価格の低迷や農家所得の減少が続く、小規模農家を中心に農家戸数、農業従事者数ともに減少が進んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞や自然災害の激甚化、さらには、高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の頻発化、野生鳥獣被害の深刻化などのほか、国際情勢の変化等による資材価格高騰の影響も加わり、我が県の農業をめぐる環境は一層厳しさを増しています。

その一方で、東日本大震災からの創造的な復興の取組により、大規模土地利用型農業や先進的施設園芸に取り組む法人が増加し、農業生産の効率化と高度化が着実に進んでいるほか、契約栽培による園芸作物のバリューチェーンの進展、他業種からの農業への新規参入など、新たな動きも見られます。

これらの動きに対応するべく、これまでも国内外での市場開拓や新たな担い手の確保、労働生産性の向上、集落機能の強化などを図ってきましたが、SDGsの理念に沿った農業・農村の持続的発展に向けた環境と調和した持続可能な食料システムの構築や、若者や女性にとって魅力的な農業・農村づくりを進める必要があります。また、食料安全保障の強化に向けた食料や肥料、飼料の自給力向上など、生産の体質強化に向けた更なる取組も求められています。

### II 基本方向

令和3年度に策定した「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」の実現に向け、引き続き、「食のバリューチェーン構築による県産農畜産物の付加価値向上」、「多様な農業人材の確保・育成」、「園芸産出額倍増に向けた生産拡大」、「需要に応じたみやぎ米の生産・販売や収益性の高い園芸作物等への作付け転換」、「アグリテックの導入と農地の生産条件整備」、「野生鳥獣被害防止対策の強化」、「関係人口や多様な地域資源等を活用した農村の活性化」、「田んぼダムの普及、防災重点農業用ため池の保全管理等による地域防災力強化」などの施策を進めます。

特に令和5年度は、労働力不足や資材価格高騰を背景に、より効率的な農業生産の実現に向け、RTK基地局を利用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大、畜産分野でのICT技術を活用した労働生産性向上など、農業・農村のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるほか、SDGsの理念や「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づき、有機農業の推進、バイオ炭

等地域資源の活用推進，耕畜連携による家畜用飼料の自給率向上や有機質肥料の地域利用拡大，ため池ソーラーによるエネルギー自給の検討などを進め，農業の持続的発展を目指します。また，農村社会の維持・活性化に向け，若者や女性等の多様な人材を活用した地域づくり，仕事や暮らし体験等による関係人口の創出，地域の拠点としての農産物直売所の機能強化などを図ります。

さらに，国が見直しを進めている食料・農業・農村基本法の趣旨を踏まえ，今後展開される施策なども活用しながら，農業者だけでなく，消費者も含め食と農に関わる人材が連携・協働してこれらの取組を推進することにより，豊かな食と農の未来の構築を目指します。

### Ⅲ 重点施策

#### 基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築、産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

##### （1）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・ 体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村地域への宿泊や農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・ 「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。

##### （2）生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・ みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援します。
- ・ 一層の消費拡大のため、みやぎ米やいちご、仙台牛等を中心とする良質な県産食材の更なる認知度向上やせりなどの地域ブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応した販路の拡大を図るため、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援します。

##### （3）県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・ 国際水準GAPの実践と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・ 自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、農業保険制度の周知と加入を進めます。
- ・ 安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産環境の安全を確保するため、土壌や飼料等の放射性物質検査を実施します。

## 基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営を拡大します。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

### (1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、相談から定着までワンストップで支援するマンツーマンサポートや営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得による即戦力となる人材育成を進めます。
- ・女性新規就農者割合を拡大するため、農業体験や農業の魅力発信事業を実施し、職業として農業を選択する若い女性の増加及び定着を進めます。
- ・子育て世代を含め、女性が安心して働き続けるため、女性農業者の交流事業や資質向上への支援、農業現場の就労環境整備などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備などを進めます。
- ・畜産経営における働き方改革を推進するため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある持続性の高い畜産経営の実現を図ります。

### (2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、IoT、ロボット等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大や、県内7か所に設置したRTK基地局を利用した自動操舵システム等による精密作業の実践を進め、効果的な経営管理や省力化、軽労化の取組を進めます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、気候変動に適応した栽培技術や高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した水稻の新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜育種への応用などを進めます。

### (3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。
- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画（人・農地プラン）」に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化を加速します。

### (4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御技術の面的拡大のほか、参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、水田の畑地化、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立します。また、農地整備事業等により水田での園芸作物栽培に向けた条件整備を進めます。
- ・実需者との安定した取引を図るため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した取組を進め、実需者ニーズに対応するための生産や流通体制の整備などを支援します。
- ・いちご100億円産地の育成を図るため、いちごの新規参入拡大や輸出拡大に向けた基盤構築等の取組を進めます。
- ・果樹の生産振興を図るため、生産者の交流による栽培技術の向上と、東日本大震災からの復興状況の発信を目的に「第62回全国リンゴ研究大会宮城大会」を開催します。

### (5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・需要に応じた米生産を行うため、実需との事前契約を推進し、「だて正夢」、「金のいぶき」、「吟のいろは」をはじめ、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組みます。また、農業者の所得向上に向け水田をフルに活用し、園芸作物への転換を推進するとともに大豆、麦、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図ります。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めます。

### (6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。



- ・持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援します。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、子実用トウモロコシ等の生産促進や気象災害に対応した牧草栽培技術の確立、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用による牧草・飼料作物の生産性向上を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。

### 基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

農山漁村地域を支える人材や関係人口(ひと)の育成・拡大を図る取組とあわせて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源(もの)を生かした「なりわい」を創出(ちえ)し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう、環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

#### (1) 関係人口と共に創る活力ある農村

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材を活用した地域課題の解決や地域資源の利活用などによる持続可能な地域づくりを支援します。また、都市部から農山漁村地域への人の流れをつくり、農村での暮らしや仕事の体験を通じて、地域とより深い関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進します。
- ・地域の合意形成を図るワークショップや農村と都市部企業・個人とのマッチング、農村におけるフィールドワークなどの取組支援を通じて、都市農村交流活動の中心として地域で活躍する人材を育成します。また、農泊地域における人材育成や体験コンテンツの開発、情報発信等の取組を支援するとともに、農泊の広域ネットワーク機能を活用した情報共有や地域間連携などの取組を支援します。
- ・住みたくなる農山漁村を実現するため、研修会等の開催やモデル地区の設置など、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定の取組を支援します。

#### (2) 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣や機械・設備の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進します。
- ・農山漁村地域の高齢化や住民減少による地域の農産物直売所への出荷減少や買い物弱者を解消するため、農産物直売所の集荷と移動式スーパーマーケットの実施による機能強化のモデル実証を行います。

- ・農村地域の未利用エネルギーの利活用促進と土地改良区等の維持管理費低減を図るため、農業用ため池における水上ソーラー発電の導入可能性調査を実施するとともに、調査結果を農業用ため池の所有者や利水者に提供することで、水上ソーラー発電施設の導入を促進します。

### (3) 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・持続可能な食料システムの実現に向けて、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、有機農業などの取組支援と理解促進に取り組みます。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲鳥獣を貴重な地域資源として位置付け、ジビエとして有効利用するため、食肉処理加工施設を整備するなどジビエ振興に取り組む市町村を支援します。

### (4) 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落近傍や通学路に近接するなど人が容易に立ち入ることができるため池を中心に、救助ネットやネットフェンス等の安全施設の設置を推進します。また、防災重点農業用ため池については、市町村等の施設管理者と連携して地震・豪雨等の耐性評価を行い、防災工事の要否を判断するとともに、必要な防災工事を実施します。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図ります。
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、すでに実施している田尻西部地区等において効果検証を継続し、効果の見える化を進めます。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組みます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組みます。
- ・生活環境の改善と生産性の高い農業の実現に向け、農業集落排水など農村地域の生産基盤や生活環境施設などの保全管理・整備を支援します。
- ・令和元年東日本台風災害等からの早期の営農再開を達成するため、関係機関と協議調整を進め、農地・農業用施設の復旧に取り組みます。